

令和7年度における補助金の見直し検討状況

令和8年3月
政策経営部

目 次

1. 令和8年度当初予算における補助金の状況	1
2. 補助金の見直し検討状況	4
【令和7年度における補助金見直し検討状況】	
(1) 交付基準等の変更	
①補助対象範囲の見直し	6
②制度改正等への対応	12
③対象の整理・明確化	16
(2) 廃止	
令和7年度末までに廃止のもの	18
(3) 新設	
①令和7年度末までに新設のもの	20
②令和8年度に新設予定のもの	22
(4) 継続	
検討の結果、継続とした制度（見直しサイクルに該当のもの）	25
補助金の見直し等に係るガイドライン	33

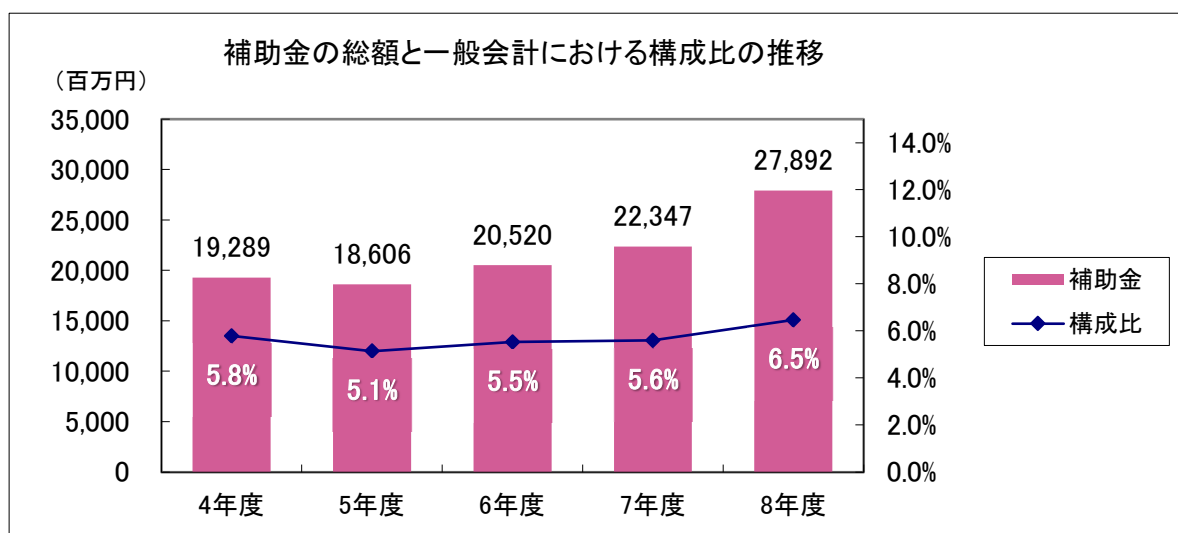
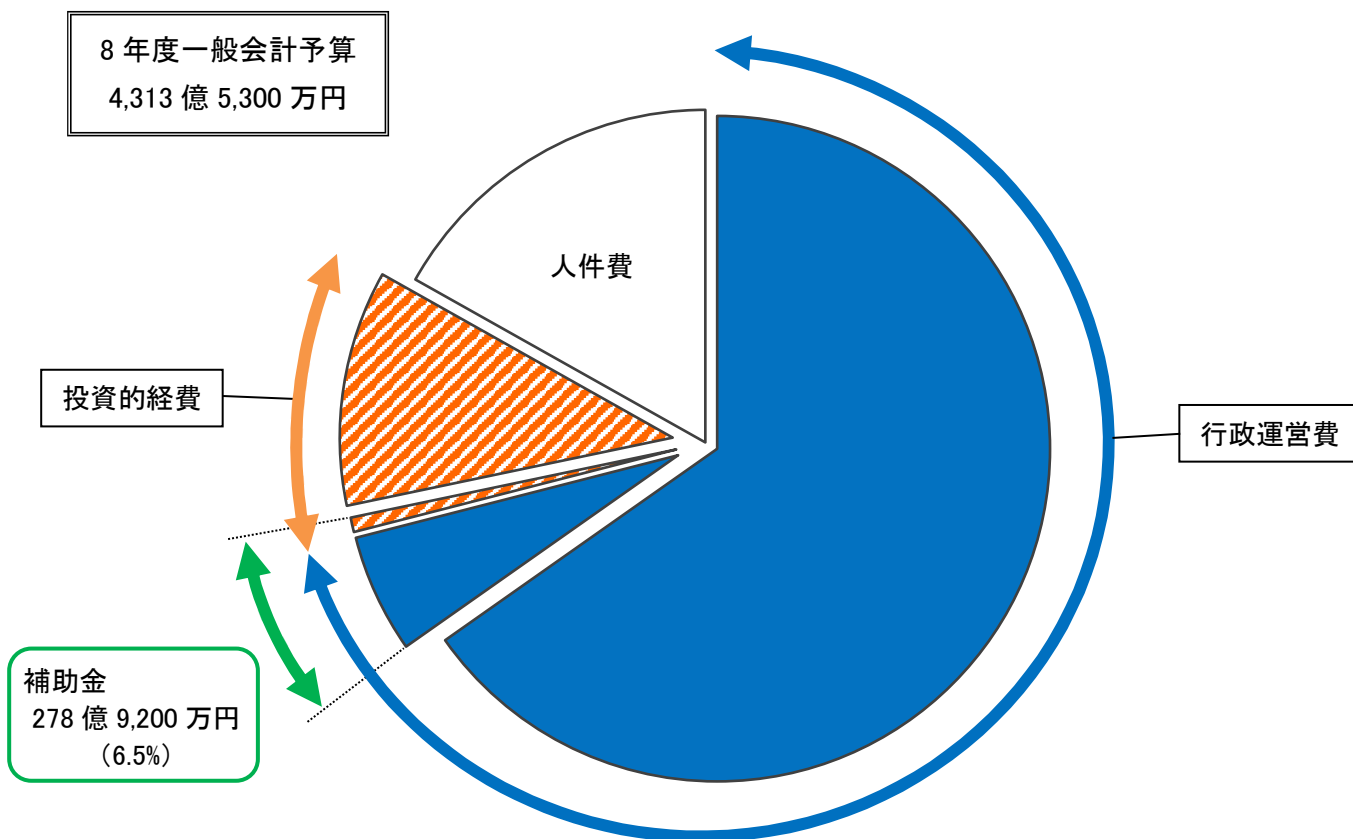
* 本資料中の所管名は、令和7年度の組織名称（略称）です。

* 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

1. 令和8年度当初予算における補助金の状況

令和8年度当初予算における補助金の件数は、持続可能なコミュニティバスの路線維持事業に係る補助金など、令和8年度新設予定の22件を含め、368件となりました。また、一般会計予算額では前年度比で24.8%、55億4,500万円増の278億9,200万円となりました。

一般会計における補助金の構成比や推移については、以下のとおりです。



○ 一般会計歳出予算（補助金）一覧（款別）

（単位：千円）

款	7年度 当初予算額	構成比	8年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,342,899	15.0%	3,591,853	12.9%	248,954	7.4%
民生費	14,524,278	65.0%	19,498,655	69.9%	4,974,377	34.2%
環境費	96,469	0.4%	112,437	0.4%	15,968	16.6%
衛生費	583,573	2.6%	636,305	2.3%	52,732	9.0%
産業経済費	1,940,790	8.7%	2,227,113	8.0%	286,323	14.8%
土木費	1,737,609	7.8%	1,741,369	6.2%	3,760	0.2%
教育費	121,227	0.5%	84,310	0.3%	△ 36,917	△ 30.5%
合計	22,346,845	100.0%	27,892,042	100.0%	5,545,197	24.8%

○ 事業別の主な増減額（前年度当初予算比）

【増要素】

- ・ 認可保育所設置促進・サービス向上支援事業補助金
2, 210, 074 千円（+1, 834, 876 千円）
- ・ 無認可保育施設保育料補助金
1, 751, 964 千円（+1, 427, 076 千円）
- ・ 放課後児童クラブ施設創設整備補助金
659, 298 千円（+445, 183 千円）
- ・ ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金
392, 935 千円（+392, 935 千円）

【減要素】

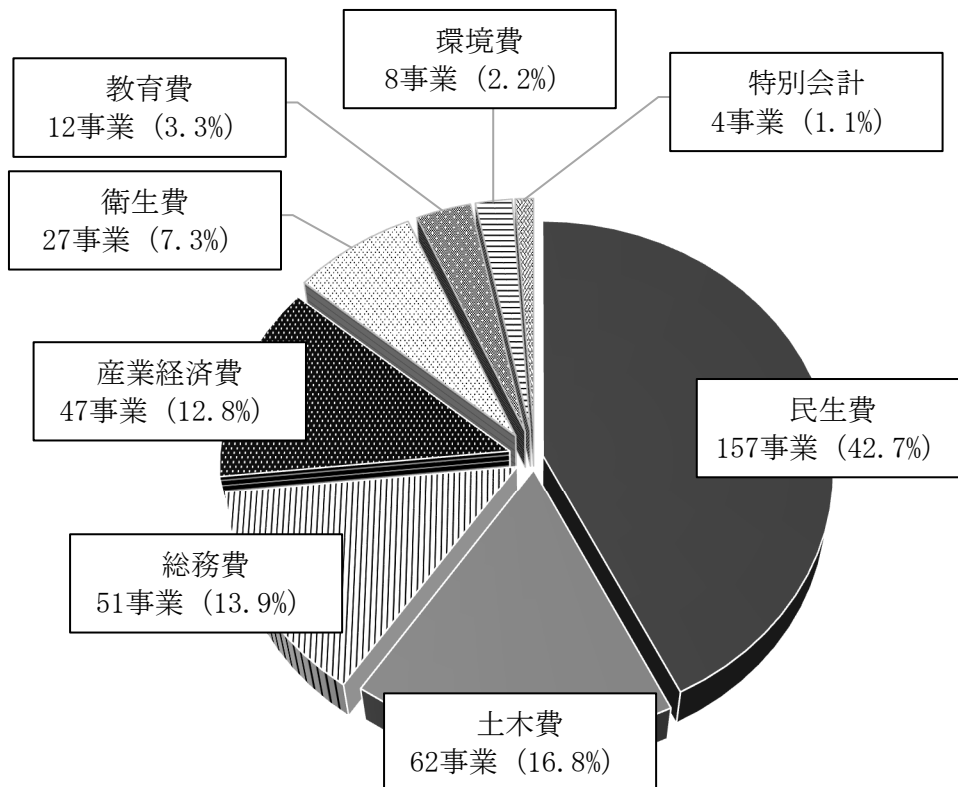
- ・ 鉄道駅バリアフリー推進事業費補助金
0 千円（△480, 000 千円）
- ・ 地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金
121, 166 千円（△340, 172 千円）

○ 補助金の款別事業数内訳・財源別事業数内訳

※ () は構成比

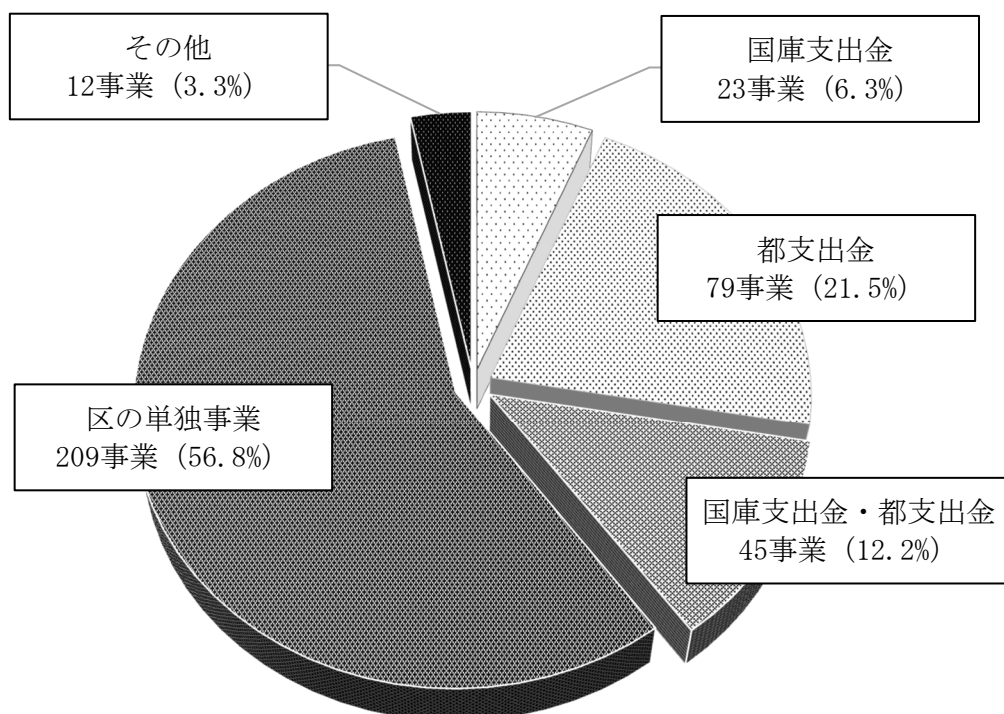
① 款別事業数内訳

・各補助事業を款別に分類しました。



② 財源別事業数内訳

・主な財源別に分類しました。



2. 補助金の見直し検討状況

○ これまでの取組み

補助金の交付にあたっては、公益上必要であることが認められ、広く区民から納得が得られることが重要です。

世田谷区では平成 16 年度以降、「補助金の見直し等に係るガイドライン」に基づき、必要性、公平性、有効性、説明責任の 4 原則によるほか、補助対象の明確化、補助交付の上限の見直し、定期的な見直しの実施の 3 つの視点から、補助金の検証、見直しを進めています。

(1) 補助対象経費等の整理・明確化

補助金の必要性や有効性を確保するため、「補助対象事業や経費が明確になっているか」、「事業実績の確認は適切か」等の視点から、補助金交付要綱の点検・整理を実施し、一部不明瞭だった規定や様式の改正、実績報告書の見直し等を行いました。

また、平成 24 年度には、世田谷区デジタル映像コンテンツ産業誘致集積支援事業検証委員会の報告に係る検討・改革委員会報告書に示された改善策に基づき、全ての補助金交付要綱を確認し、必要な要綱改正を行いました。

(2) 透明性の向上

区の補助事業の一層の透明性向上を図るため、区のホームページで、要綱等を掲載しています。

① 要綱の閲覧

平成 21 年度より、すべての要綱を区のホームページに掲載しており、適宜更新（年 4 回）しています。

② 補助金見直し検討状況の閲覧

平成 26 年度より、検討状況を広く区民へ公開するため、「補助金の見直し検討状況」を区のホームページに掲載しております。

(3) 点検項目の明確化

平成 27 年度より、ガイドラインに基づく「必要性」と「有効性」の点検・検討を進めるための点検項目を示し、各部においては視点に基づく点検及び評価を行い、要綱の見直し等の必要性の検討に取り組みました。

○ 令和7年度の取組み

令和7年度は、補助金の有用性に留意しつつ、ガイドラインに基づき社会状況の変化、その目的や必要性、公平性、有効性、説明責任の観点から点検を行うとともに、令和8年度予算編成に際し、予算編成基本方針に基づき、見直しに取り組みました。また、国や都の制度改正に伴う見直しを行うとともに、新たな需要に対応するための補助金を新設しています。

令和7年度の見直し検討状況については、以下のとおりです。

交付基準等の変更（要綱改正）		107件
① 補助対象範囲の見直し	67件	
② 制度改正等への対応	31件	
③ 対象の整理・明確化	9件	
廃止		7件
令和7年度末までに廃止のもの	7件	
新設		26件
① 令和7年度末までに新設のもの	4件	
② 令和8年度に新設予定のもの	22件	
継続		134件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	134件	
合計		274件

【令和7年度における補助金見直し検討状況】

* 制度を継続するものは、令和8年度予算に計上しないものも掲載しています。

(1) 交付基準等の変更

① 補助対象範囲の見直し

交付基準等の変更（要綱改正）		107件
① 補助対象範囲の見直し	67件	
② 制度改正等への対応	31件	
③ 対象の整理・明確化	9件	
廃止		7件
令和7年度末までに廃止のもの	7件	
新設		26件
① 令和7年度末までに新設のもの	4件	
② 令和8年度に新設予定のもの	22件	
継続		134件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	134件	
合計		274件

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
1	地域の絆連携活性化補助金	世支*地域振興課	24,300	24,300	補助要件の変更及び様式の簡略化を行うとともに、審査における調査手法を明記し、あわせて免責条項を新たに追加する。	令和8年4月	3年
2	市民活動支援補助金	生政*市民活動推進課	13,180	15,300	交付要件及び追加補助額の見直しを行う。	令和8年1月	3年
3	高齢者クラブ助成金	生政*市民活動推進課	29,142	30,189	高齢者クラブへの加入促進のため、補助額の増額と対象範囲の拡大を行う。	令和8年4月	3年
4	町会・自治会会館建設等助成	地域行政部*地域行政課	2,000	0	経済情勢等を鑑み、助成額の算出根拠となる基準単価を改定する。	令和8年4月	3年
5	エコ住宅補助金	環政*気候危機対策課	60,560	69,010	補助メニュー及び補助単価の見直しを行う。	令和8年4月	随時
6	再エネ切替補助金	環政*気候危機対策課	15,000	22,500	キャンペーンの担い手となる事業者拡大のため、補助事業に参加する事業者側リスクを軽減する改正を行う。	令和7年9月	1年
7	公衆浴場燃料費助成	経産*商業課	8,736	9,552	1助成対象者あたりの月額交付限度額を変更する。	令和8年4月	3年
8	事業資金等融資あっせんに対する利子補給等	経産*商業課	457,939	525,492	利率を変更するとともに、景気対策緊急資金・小規模企業者景気対策緊急資金の実施期間を延長する。	令和8年4月	随時
9	経営改善資金融資(マル経融資)利子補給	経産*商業課	5,000	5,000	小規模企業者の支援のため、実施期間を延長する。	令和8年4月	随時
10	世田谷区産業振興公社補助	経産*商業課	322,024	372,469	財産処分の規定を追記する。	令和8年4月	3年
		経産*経済課	53,837	53,904			
		経産*工・建・雇用促進課	64,092	66,815			
11	活力ある商店街育成事業補助	経産*商業課	81,727	57,447	新設された都の補助事業に連動し、新たな補助事業を追加する。	令和8年4月	3年
12	商店街イベント支援事業補助	経産*商業課	186,823	227,007	新設された都の補助事業に連動し、新たな補助事業を追加する。	令和8年4月	3年
13	商店街振興組合育成補助	経産*商業課	49,278	55,792	安全・安心担当理事配備経費に係る補助上限額を改定する。	令和8年4月	3年

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
14	商店街共同設備 維持管理補助金	経産*商業 課	87,114	83,909	共同設備にかかる消費電力に応じて別表に定める単価を更新する。	令和7年4月	1年
15	地域連携型ハン ズオン支援事業	経産*経済 課	42,000	45,900	HOME/WORK VILLAGEでの産業支援事業として実施するにあたり、補助内容等の見直しを行う。	令和8年4月	1年
16	中小事業者経営 支援補助金	経産*経済 課	15,300	15,500	事業者ニーズ等に基づき、施策の有効性を高めるため、補助要件等の見直しを行う。	令和8年4月	1年
17	建設業人材育成 支援事業補助金	経産*工・ 建・雇用促進 課	1,350	2,100	暑熱対策費用を補助対象に追加する。	令和8年4月	3年
18	せたがやそだち を使用した加工 品開発補助	経産*都市 農業課	1,200	1,200	新たに奨励賞を設置する。	令和7年4月	1年
19	放課後児童クラ ブ運営費補助金	保政*保健 福祉政策課	0	2,400	東京都認証学童クラブ事業の開始に伴い、加算等の拡充を行うとともに、社会情勢の変化に即したより有効性の高い補助制度とするため、補助金額の適正化を図る。	令和8年3月	随時
		子若*児童 課	557,844	880,654			
20	介護サービス事 業者への電動ア シスト自転車等 購入費用助成金	高福*高齢 福祉課	78,525	49,238	従業員の負担軽減による離職の防止及び更なる人員の確保のため、暑熱対策物品の購入費用に対する助成を追加する。	令和8年5月	1年
21	地域デイサービ ス事業補助金	高福*介護 予防・支援課	17,064	21,545	物価高により活動経費が増加しているため、補助金交付額を改定する。	令和8年4月	1年
22	地域活動支援セ ンター事業補助 金	障福*障害 地域生活課	50,920	50,652	研修参加の促進及びサービス向上を支援するため、研修経費の対象範囲を改定する。	令和8年4月	3年
23	知的障害者等グ ループホーム運 営費補助	障福*障害 地域生活課	126,943	145,817	施設職員の研修参加促進のため、研修経費の対象範囲及び交付額を改定する。	令和8年4月	3年
24	精神障害者グ ループホーム等 運営費補助	障福*障害 地域生活課	3,207	4,363	施設職員の研修参加促進のため、研修経費の対象範囲及び交付額を改定する。	令和8年4月	3年
25	重度身体障害者 グループホーム 運営費補助	障福*障害 地域生活課	1,800	1,800	施設職員の研修参加促進のため、研修経費の対象範囲及び交付額を改定する。	令和8年4月	3年
26	短期入所事業等 運営費補助金	障福*障害 地域生活課	157,880	186,135	人件費が高騰している現況に鑑み、重度の障害者等の受入れに従事する支援員等の確保に要する経費の単価を改定する。	令和8年4月	3年
27	身体障害者福祉 ホーム運営費補 助	障福*障害 地域生活課	4,305	3,572	施設職員の研修参加促進のため、研修経費の対象範囲及び交付額を改定する。	令和8年4月	3年

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
28	梅ヶ丘障害者支援施設運営費補助金	障福*障害地域生活課	266,812	271,824	医療的ケア者の受入れ促進のため、補助額を改定するとともに、専門職(理学療法士・作業療法士・心理判定員)の単価を改定する。	令和8年4月	3年
29	私立幼稚園等園児の保護者に対する補助	子若*子ども・若者支援課	623,026	607,982	保護者の経済的な負担軽減を図るため、補助金上限額等を拡充する。	令和8年4月	1年
30	私立幼稚園等預かり保育事業費補助金	子若*子ども・若者支援課	59,320	69,732	社会情勢の変化や保護者の保育ニーズの拡大に対応するため、補助上限額を引き上げる。	令和8年4月	随時
		子若*保育課	12,147	26,127			
31	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助	子若*子ども・若者支援課	62,422	64,899	障害児の受入れ促進のため、補助基準額を引き上げるとともに、類似施設閉園に伴う改正を行う。	令和8年4月	1年
32	幼児教育振興補助	子若*子ども・若者支援課	112,395	120,325	人件費上昇に伴う、補助単価の改定を行う。	令和8年4月	1年
33	せたがや若者ファンディング事業補助金	子若*子ども・若者支援課	1,200	2,000	若者の主体的な活動を促進するため、補助対象及び補助範囲等の見直しを行う。	令和8年4月	1年
34	若者の居場所事業補助金	子若*子ども・若者支援課	240	2,138	地域における若者の居場所の拡充を図るため、補助対象及び補助範囲等の見直しを行う。	令和8年4月	1年
35	悩みや困難を抱える若年女性への居場所事業補助金	子若*子ども・若者支援課	20,000	23,024	若年女性支援を充実させるため、補助上限額の改定を行う。	令和8年4月	1年
36	せたがや子どもFun! Fan!ファンディング事業補助金	子若*子ども・若者支援課	3,000	3,000	補助事業及び補助対象団体に係る規定を改正する。	令和8年4月	1年
37	放課後児童クラブ施設整備費補助金	子若*児童課	151,440	248,125	民設民営放課後児童クラブの整備を促進するため、補助内容を拡充する。	令和7年8月	随時
38	乳幼児ふれあい体験事業補助金	子若*子ども家庭課	3,282	3,620	質の高い事業継続のため、補助単価を改定する。	令和8年4月	3年
39	子どもの学び場運営スタートアップ事業補助金	子若*子ども家庭課	3,551	9,000	団体の活動に対する質の向上を図るため、補助単価等の改定を行う。	令和8年4月	3年
40	おでかけひろば事業運営費補助金	子若*子ども家庭課	449,924	577,878	補助要件の見直しに加え、補助内容の拡充及び補助単価の改定を行う。	令和8年3月	随時
41	ほっとステイ事業運営補助金	子若*子ども家庭課	83,372	128,050	補助要件の見直しに加え、補助内容の拡充及び補助単価の改定を行う。	令和7年12月	随時

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
42	おでかけひろば・ほっとステイ事業環境整備補助金	子若*子ども家庭課	2,400	6,925	対象施設の見直し及び補助対象経費の拡充に伴う改正を行う。	令和8年4月	随時
43	自主保育団体補助事業補助金	子若*子ども家庭課	720	982	第1子保育料等無償化等の実施を踏まえ、補助基準額の改定を行う。	令和8年4月	3年
44	単独一時預かり事業運営費補助金	子若*保育課	27,662	41,672	補助内容の拡充及び補助単価の改定を行う。	令和8年4月	随時
45	私立認定こども園等預かり保育料に係る保護者補助金	子若*保育課	360	866	第1子保育料等無償化等の実施を踏まえ、補助対象者の文言を改正する。	令和7年9月	3年
46	一時預かり事業運営費補助金	子若*保育課	340,876	406,629	第1子保育料等無償化等の実施を踏まえ、補助基準額の改定を行う。	令和8年4月	随時
47	認証保育所運営費補助金	子若*保育認定・調整課	1,815,062	2,147,325	都の単価改定に連動し、補助単価の改定を行う。また、補助内容の拡充を行う。	令和8年4月	随時
48	保育ママ運営費補助	子若*保育認定・調整課	17,098	12,115	補助期間の見直し及び補助内容の拡充を行う。	令和8年4月	随時
49	保育室・家庭福祉員保育料負担軽減補助金	子若*保育認定・調整課	9,639	9,960	第1子保育料等無償化等の実施を踏まえ、補助対象者の文言を改正する。	令和7年9月	随時
50	認証保育所保育料負担軽減補助金	子若*保育認定・調整課	426,276	794,316	第1子保育料等無償化等の実施を踏まえ、補助対象者の文言を改正する。	令和7年9月	随時
51	無認可保育施設保育料補助金	子若*保育認定・調整課	324,888	1,751,964	第1子保育料等無償化等の実施を踏まえ、補助対象者の文言を改正する。	令和7年9月	随時
52	保育室運営費補助金	子若*保育認定・調整課	41,619	43,702	補助期間の見直し及び補助内容の拡充を行う。	令和8年4月	随時
53	認証保育所一時預かり事業運営費補助金	子若*保育認定・調整課	286,295	22,660	第1子保育料等無償化等の実施を踏まえ、安定的な運営を支えるため、補助金の交付額を引き上げる。	令和8年4月	随時
54	带状疱疹任意予防接種費用助成金	世保*感染症対策課	122,936	103,085	助成金の受領主体に関する規定を実態に即して修正するとともに、助成対象者を50歳以上に拡大する。	令和8年4月	随時
55	男性HPV任意予防接種費用助成金	世保*感染症対策課	59,111	34,379	助成金の受領主体に関する規定を実態に即して修正するとともに、助成対象となる予防接種の種類を拡充する。	令和8年4月	随時
56	せたがや動物とともにいきるまちづくり補助金	世保*生活保健課	1,500	7,000	令和8年度から新設する「地域ねこ活動支援」を追加する。	令和8年4月	3年

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
57	木造住宅耐震改修助成	防衛*防災 街づくり課	81,300	119,625	工事費の高騰等に対応するため、助成上限額を引き上げ、リバースモゲージ型住宅改修ローン利子補給制度に対応した助成額を設定する。あわせて、障害者等の在宅避難に資するため、加算対象となる障害者等の要件を拡大する。	令和8年4月	3年
58	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	防衛*防災 街づくり課	66,680	132,427	工事費の高騰等に対応するため、助成額算定の基礎となる面積単価を引き上げる。	令和8年4月	1年
59	住宅・建築物耐震改修助成	防衛*防災 街づくり課	2,000	2,000	工事費の高騰等に対応するため、助成上限額を引き上げを行うとともに、一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、除却工事を助成対象に追加する。	令和8年4月	3年
60	分譲マンション・特定建築物耐震診断助成	防衛*防災 街づくり課	18,000	29,000	分譲マンションの耐震化を促進するため、助成上限額を引き上げる。	令和8年4月	3年
61	分譲マンション・特定建築物耐震補強設計助成	防衛*防災 街づくり課	8,000	22,500	分譲マンションの耐震化を促進するため、助成上限額を引き上げる。	令和8年4月	3年
62	分譲マンション・特定建築物耐震改修助成	防衛*防災 街づくり課	133,488	84,100	工事費の高騰等に対応するため、助成上限額を引き上げを行うとともに、分譲マンションの耐震化を促進するため、除却工事を助成対象に追加する。	令和8年4月	3年
63	ブロック塀等撤去工事助成	防衛*防災 街づくり課	4,000	4,250	危険なブロック塀の除却を促進し、道路の安全を確保するため、助成金額を引き上げる。	令和8年4月	3年
64	バス停留所施設整備費補助金	道計*交通 政策課	0	0	バス事業者の費用負担の軽減を図るとともに、バス待ち環境整備を推進するため、バス停留所施設の上屋の補助金交付額を拡充する。	令和8年4月	随時
65	私道整備助成	土*工事第 一課	10,000	39,000	私道整備にかかる助成率を一部引き上げる。	令和8年4月	1年
66	文化財保護事業補助	教生*生涯 学習課	5,671	17,751	国指定重要文化財及び東京都指定史跡の公開・活用並びに保存修理について、補助対象事業を拡充し、事業の整理・明確化を図るため、必要な規定の整理を行う。	令和8年4月	随時
67	世田谷区立中学校顧問教員審判資格取得経費助成金	学教*地域 学校連携課	522	60	補助対象経費に、審判資格の更新経費を追加する。	令和8年4月	1年

(1) 交付基準等の変更

② 制度改正等への対応

交付基準等の変更（要綱改正）		107 件
① 補助対象範囲の見直し	67 件	
② 制度改正等への対応	31 件	
③ 対象の整理・明確化	9 件	
廃止		7 件
令和7年度末までに廃止のもの	7 件	
新設		26 件
① 令和7年度末までに新設のもの	4 件	
② 令和8年度に新設予定のもの	22 件	
継続		134 件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	134 件	
合計		274 件

(1) 交付基準等の変更 ② 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
1	防犯設備の整備 に対する補助金	危管 * 地域 生活安全課	62,578	69,677	都の制度改正に連動し、補助率を改定する。	令和7年4月	随時
2	地域における見 守り活動支援事 業に対する補助 金	危管 * 地域 生活安全課	59,135	75,886	都の制度改正に連動し、補助率を改定する。	令和7年4月	随時
3	防犯設備運用経 費補助金	危管 * 地域 生活安全課	3,366	4,869	都の制度改正に連動し、補助率を改定する。	令和8年4月	随時
4	中小企業人材確 保のための奨学 金返還支援事業 補助金	経産 * 工・ 建・雇用促進 課	250	250	都の制度改正に連動し、補助項目等を改正す る。	令和8年4月	3年
5	未来に残す東京 の農地プロジェクト補助金	経産 * 都市 農業課	3,833	9,712	都の制度改正に連動し、補助率を改定する。	令和7年5月	1年
6	介護・訓練等給 付事業補助金	保政 * 保健 福祉政策課	8,709	5,593	医療的ケア者の受入れ促進のため、補助額を改 定するとともに、施設職員の研修参加促進のた め、研修経費の対象範囲及び交付額を改定す る。	令和8年4月	3年
		障福 * 障害 地域生活課	1,191,787	1,177,445			
7	保育推進事業補 助金	保政 * 保健 福祉政策課	12,300	12,000	都の制度改正に連動し、補助項目等を改正す る。	令和7年4月	随時
		子若 * 保育 課	348,768	367,565			
8	障害者(児)施設 整備補助	障福 * 障害 地域生活課	744	744	都の制度改正に連動し、補助要件を改正する。	令和7年10月	3年
9	障害者グループ ホーム整備費補 助	障福 * 障害 地域生活課	10,400	16,472	都の制度改正に連動し、補助要件を改正する。	令和7年10月	3年
10	障害者(児)施設 整備特別促進補 助	障福 * 障害 地域生活課	107,951	48,010	都の制度改正に連動し、補助要件を改正する。	令和7年10月	1年
11	一時預かり事業 (幼稚園型)補助 金	子若 * 子ど も・若者支援 課	27,480	39,225	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 定する。	令和8年2月	随時
		子若 * 保育 課	26,588	41,524	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改 定する。	令和8年2月	随時

(1) 交付基準等の変更 ② 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
12	私立幼稚園等における未就園児の定期的な預かり事業補助金	子若*子ども・若者支援課	145,275	0	令和8年度より始まる「こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」の上乗せ補助に転換するため、両方の基準を満たす形で再編する。	令和8年4月	1年
		子若*保育課	76,560	0			
13	児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業補助金	子若*子ども家庭課	1,000	1,000	国・都の制度改正に連動し、補助事業、対象経費等を改定する。	令和7年9月	1年
		子若*児童相談支援課	3,000	3,000			
14	児童福祉施設等整備費補助金	子若*子ども家庭課	0	0	国の制度改正に連動し、基準単価等を改定する。	令和7年11月	1年
		子若*児童相談支援課	0	30,309	国の制度改正に連動し、基準単価等を改定する。	令和7年11月	1年
15	里親委託交流事業補助金	子若*児童相談支援課	1,193	1,037	国の制度改正に連動し、補助単価を改定する。	令和7年8月	1年
16	養親希望者手数料補助金	子若*児童相談支援課	2,400	3,000	国の制度改正に連動し、補助単価を改定する。	令和7年8月	1年
17	認可外保育施設における研修受講支援事業補助金	子若*保育課	6,304	1,440	都の制度改正に連動し、補助基準額等を改定する。	令和7年4月	1年
		子若*保育認定・調整課	3,168	250			
18	認可外保育施設物価高騰対策給付金	子若*保育課	0	0	都の制度改正に連動し、補助基準額等を改定する。	令和8年3月	随時
19	定期利用保育事業補助金	子若*保育課	32,447	40,068	第1子保育料無償化に伴う補助金の拡充を受け、令和7年9月から利用料相当額を補助金として設ける。	令和7年9月	1年
20	保育所等業務効率化推進事業補助金	子若*保育課	3,200	16,000	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改定する。	令和8年3月	随時
		子若*保育認定・調整課	1,600	0			
21	認可保育所設置促進・サービス向上支援事業補助金	子若*保育課	375,198	2,210,074	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改定する。	令和8年3月	随時

(1) 交付基準等の変更 ② 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
22	保育所整備補助金	子若 * 保育課	36,888	0	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改定する。	令和8年3月	随時
23	家庭的保育事業等延長保育事業補助金	子若 * 保育課	25,414	25,558	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改定する。	令和8年2月	随時
24	認証保育所障害児保育加算補助金	子若 * 保育認定・調整課	51,390	51,066	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和7年4月	随時
25	保育力強化事業補助金	子若 * 保育認定・調整課	86,164	99,365	都の制度改正に連動し、加算項目を追加する。	令和8年3月	随時
26	認可外保育施設新制度移行支援事業改修費等補助金	子若 * 保育認定・調整課	211,617	0	国や都の補助制度に合わせて、認可外保育施設の新制度移行支援に伴う改修費にかかる補助単価等を改定する。	令和8年3月	随時
27	不燃化特区建替え助成金	防街 * 防災街づくり課	206,336	190,464	都の制度改正に連動し、助成対象期間等を改正する。	令和8年4月	1年
28	不燃化特区老朽建築物除却助成金	防街 * 防災街づくり課	245,430	184,680	都の制度改正に連動し、助成対象期間等を改正する。	令和8年4月	1年
29	地区防災不燃化促進事業助成金	防街 * 防災街づくり課	5,323	5,499	都の制度改正に連動し、助成対象期間等を改正するとともに、助成単価を改定する。	令和8年4月	1年
30	雨水浸透施設設置助成	土 * 豪雨・下水道整備課	7,236	7,092	都の標準工事単価の見直しに伴い、区の標準工事単価を調整し、改定する。	令和8年4月	随時
31	小中学校給食弁当代替者補助金	教生 * 学校健康推進課	4,309	4,734	給食費単価の改定に連動し、補助単価を改定する。	令和8年4月	随時

(1) 交付基準等の変更

③ 対象の整理・明確化

交付基準等の変更（要綱改正）		107 件
① 補助対象範囲の見直し	67 件	
② 制度改正等への対応	31 件	
③ 対象の整理・明確化	9 件	
廃止		7 件
令和7年度末までに廃止のもの	7 件	
新設		26 件
① 令和7年度末までに新設のもの	4 件	
② 令和8年度に新設予定のもの	22 件	
継続		134 件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	134 件	
合計		274 件

(1) 交付基準等の変更 ③対象の整理・明確化

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直しの内容	改正後の施行 (予定)	見直し サイクル
1	住まいの防犯対策サポート事業に係る補助金	危管*地域生活安全課	201,080	355,985	事業の整理・明確化を図るため、必要な規定の整理および様式の変更を行う。	令和8年4月	1年
2	防犯カメラの維持管理等補助金	危管*地域生活安全課	1,794	1,647	事業の整理・明確化を図るため、必要な規定の整理を行う。	令和7年4月	随時
3	国際平和交流基金助成	生政*文化・国際課	1,000	1,200	審査会を実施するにあたり規定の変更が生じたため、より実態に即した内容とするため、新たに審査会要綱を制定する。	令和8年4月	3年
4	ウクライナ避難民住環境整備支援一時金	生政*文化・国際課	700	400	申請期限を令和9年3月に延長する。	令和8年3月	1年
5	地域通貨普及拡大事業補助金	経産*商業課	333,181	447,407	区及び補助事業者の事務効率化を目的に、申請様式の押印を廃止する。	令和8年4月	1年
6	私立幼稚園新制度移行支援事業費補助金	子若*子ども・若者支援課	3,150	2,100	令和8年度以降も継続実施するため、廃止期日を変更する。	令和8年4月	随時
7	保育士等処遇改善助成金	子若*保育課	450,156	467,790	交付請求に関する規定を、実態に即した内容に改正する。	令和7年4月	1年
8	世田谷トラストまちづくり補助	都政*都市計画課	251,414	292,704	公益財団法人への移行に伴い改正する。	令和8年4月	3年
9	ユニバーサルデザイン生活環境整備補助金	都政*都市デザイン課	1,900	1,900	工事完了時に提出する書類について補足するため、実績報告書の様式を変更する。	令和8年3月	随時

(2) 廃止

令和7年度末までに廃止のもの

交付基準等の変更（要綱改正）		107件
① 補助対象範囲の見直し	67件	
② 制度改正等への対応	31件	
③ 対象の整理・明確化	9件	
廃止		7件
令和7年度末までに廃止のもの	7件	
新設		26件
① 令和7年度末までに新設のもの	4件	
② 令和8年度に新設予定のもの	22件	
継続		134件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	134件	
合計		274件

(2) 廃止 令和7年度末までに廃止のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	補助の目的	見直しの内容	廃止 (予定)
1	地域見守り防犯カメラの維持管理等補助金	危管 * 地域生活安全課	100	防犯カメラを整備する町会・自治会等に対し、防犯カメラの維持管理・修理にかかった費用の一部を補助することで、地域における安全で安心なまちの実現と維持を図る。	防犯カメラの維持管理等補助金と対象の整理を行ったことに伴い、本要綱を廃止する。	令和7年4月
2	高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業補助金	高福 * 高齢福祉課	0	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、簡易陰圧装置の設置やゾーニング環境の整備等に係る経費の一部を補助することにより、高齢者施設等の利用者等の安全安心を確保する。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、都の補助事業が終了したため、本要綱を廃止する。	令和7年9月
3	幼児教育・保育無償化に係る事務費補助金	子若 * 子ども・若者支援課	0	区内の幼稚園類似の幼児施設における事務手続きの円滑な実施を図り、幼児教育の振興及び発展並びに区民の教育文化向上を促進する。	区内唯一の幼稚園類似の幼児施設が令和7年3月末日で閉園したことに伴い、本要綱を廃止する。	令和7年7月
4	保育所等における未就園児の定期的な預かり事業補助金	子若 * 保育課	206,756	0～2歳児室の空き定員を活用し、保育所等において定期的に児童を預かることで、在宅子育て家庭の育児負担及び子育て不安を軽減し、また、多様な他者と関わりの中での様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子どもの健やかな成長を図る。	R8年度からの「こども誰でも通園制度」実施開始に伴い、本要綱を廃止する。	令和8年4月
5	定期利用保育事業多子世帯負担軽減補助金	子若 * 保育認定・調整課	16,632	定期利用保育事業を利用する第2子以降の保育料補助により、保護者負担の軽減を図る。	代理受領方式への移行に伴う保護者の請求手続き廃止のため、本要綱を廃止する。	令和8年3月
6	バス路線運行経費等補助金	道計 * 交通政策課	0	公共交通不便地域の解消、高齢者等に配慮した公共サービスの確保等のため、新規バス路線の導入を促進する場合において、採算性等の問題からその運行が困難なものについて、運行に要する経費等の一部を補助し、バス路線の運行の安定を図り、もって区民の福祉の向上に資する。	持続可能なコミュニティバスの路線維持事業補助金を令和8年度から実施するにあたり、本要綱を廃止する。	令和8年3月
7	世田谷区立学びの多様化学校(不登校特例校)分教室給食費相当補助金	教生 * 学校健康推進課	0	世田谷区立小学校及び中学校の給食費無償化を実施する期間において、学校給食を提供していない学びの多様化学校(不登校特例校)分教室について、学校給食を提供している区立学校との不均衡を考慮し、給食提供を開始するまでの間、分教室に在籍する生徒の保護者等の負担軽減を図る。	学びの多様化学校(不登校特例校)分教室での給食提供を開始することから、令和6年度2学期分の支給をもって廃止する。	令和7年6月

(3) 新設

① 令和7年度末までに新設のもの

交付基準等の変更（要綱改正）		107件
① 補助対象範囲の見直し	67件	
② 制度改正等への対応	31件	
③ 対象の整理・明確化	9件	
廃止		7件
令和7年度末までに廃止のもの	7件	
新設		26件
① 令和7年度末までに新設のもの	4件	
② 令和8年度に新設予定のもの	22件	
継続		134件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	134件	
合計		274件

(3)新設 ①令和7年度末までに新設のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	補助の目的	施行	見直し サイクル
1	未来商店街活力 向上支援事業費 補助金	経産*商業 課	0	10,666	新たな商店街づくりや商店街の地域ブランド構築やその継続に向けた取組に対して、必要な補助を行い、商店街の地域ブランド力向上及び組織力向上を創出し、区内商店街の振興及び地域経済の活性化を図る。	令和7年4月	1年
2	借地を活用した 地域密着型サー ビス拠点等設置 支援事業補助金	高福*高齢 福祉課	0	0	事業者が国有地又は民有地を借り受けて地域密着型サービス拠点等を新たに整備する場合に要する費用の一部を補助することにより、地域密着型サービス拠点等の整備を促進し、もって高齢者福祉の向上を図る。	令和7年6月	3年
3	生活困窮世帯の 子ども・若者に対 する高等学校卒 業程度認定取得 支援事業	子若*子ど も家庭課	900	900	高校中退等した子どもの学び直しとして、高卒認定取得の支援を強化を図る。	令和8年1月	随時
4	麻しん・風しん任 意予防接種費用 助成金	世保*感染 症対策課	5,611	5,067	任意の麻しん・風しん予防接種費用の一部を助成し、接種を勧奨することで、当該感染症の予防を図る。	令和7年4月	随時

(3) 新設

② 令和8年度に新設予定のもの

交付基準等の変更（要綱改正）		107件
① 補助対象範囲の見直し	67件	
② 制度改正等への対応	31件	
③ 対象の整理・明確化	9件	
廃止		7件
令和7年度末までに廃止のもの	7件	
新設		26件
① 令和7年度末までに新設のもの	4件	
② 令和8年度に新設予定のもの	22件	
継続		134件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	134件	
合計		274件

(3)新設 ②令和8年度に新設予定のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	補助の目的	施行 (予定)	見直し サイクル
1	下北沢音楽祭補助金	北支*地域振興課	0	4,000	音楽のまち・下北沢を代表するイベント「下北沢音楽祭」の継続的な開催を支援する。	令和8年4月	3年
2	住宅用消火器設置促進事業補助金	危機管理部*災害対策課	0	6,000	区民の防火意識の高揚と安全安心な暮らしの確保に寄与するとともに、災害時における在宅避難の安全性を高める。	令和8年4月	2年
3	(仮称)世田谷産農産物(せたがやそだち)の余剰・規格外品を活用した加工製品の学校給食等活用推進事業補助金	経産*都市農業課	0	500	世田谷産農産物の余剰品等を活用した加工製品に係る事業に対し補助することにより、区内小・中学校の給食等での活用及び世田谷区地域経済発展ビジョンに掲げる地産地消及びエンカール消費の推進を図る。	令和8年4月	1年
4	(仮称)在宅医療推進強化事業(24時間診療体制推進)補助金	保政*保福推進課	0	20,000	24時間診療体制の構築やデジタル技術を活用した医療DX推進事業への補助を実施し、地域における在宅医療体制の構築の更なる推進を図る。	令和8年4月	1年
5	(仮称)生活保護世帯エアコン購入費等助成	保政*生活福祉課	0	16,000	エアコンの未設置または故障等により使用できない生活保護世帯に対し、購入・設置費用を助成することにより、生活環境の改善並びに夏季における熱中症による健康被害の予防を図る。	令和8年4月	1年
6	(仮称)低所得者世帯エアコン購入費等助成	保政*生活福祉課			エアコンの未設置または故障等により使用できない低所得世帯に対し、購入・設置費用を助成することにより、生活環境の改善並びに夏季における熱中症による健康被害の予防を図る。	令和8年4月	1年
7	区民葬儀助成金	保政*生活福祉課	0	23,949	物価高騰に伴う葬儀費用の増大や火葬場の公共的役割に鑑み、区民葬儀利用者の経済的負担の軽減を図る。	令和8年4月	1年
8	介護事業者スポットワーク支援助成金	高福*高齢福祉課	0	36,000	スポットワークの利用に係る手数料の一部を助成することにより、有資格の未稼働層や無資格の未経験者等に対し、体験入職を通じた介護人材の確保を図る。	令和8年4月	3年
9	ひとり暮らし高齢者見守り機器等補助事業補助金	高福*高齢福祉課	0	3,600	ICTを活用した見守り機器による、ひとり暮らしの高齢者見守りサービスを実施し、安心して在宅生活を継続するための重層的な見守り体制の充実を図る。	令和8年4月	3年
10	障害福祉サービス事業所介護員養成研修受講料助成	障福*障害施策課	0	2,540	介護員養成研修の受講を促すことで、区内における障害福祉サービスに従事する人材を確保し、区民福祉の向上を図る。	令和8年4月	3年
11	障害福祉サービス資格取得費用助成	障福*障害施策課	0	175	介護福祉士の資格取得を促すことで、区内における障害福祉サービス事業所に従事する人材の確保・定着とキャリアアップを図り、区民福祉の向上を図る。	令和8年4月	3年
12	暑熱対策補助金(新制度未移行幼稚園)	子若*子ども・若者支援課	0	2,675	新制度未移行幼稚園への暑熱対策物品の購入費用補助を行うことにより、熱中症予防を図る。	令和8年4月	1年
13	児童養護施設等体制強化事業補助金	子若*子ども家庭課	0	9,068	母子生活支援施設直接処遇職員の補助者の配置を支援し、業務負担の軽減による離職防止及び人材の確保を図る。	令和8年4月	3年
14	(仮称)ファミサポマイスター活動支援助成	子若*子ども家庭課	0	24,147	経済的負担の軽減等の観点から謝礼金額等を見直し、援助会員に支払う謝礼金への上乗せを通じて子育ての相互援助活動を促進し、援助会員の確保と事業の活性化を図る。	令和8年10月	3年

(3)新設 ②令和8年度に新設予定のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	補助の目的	施行 (予定)	見直し サイクル
15	ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)補助金	子若*保育認定・調整課	0	392,935	一時的に保育が必要となった場合の利用料の一部補助を行うことで、保護者の経済的な負担軽減を図る。	令和8年4月	随時
16	ベビーシッター利用世帯に対する見守り機器購入支援事業補助金	子若*保育認定・調整課	0	20,600	子どもの見守りを目的とした機器の購入費用を補助し、保育の密室性の解消を図る。	令和8年4月	随時
17	ベビーシッター利用支援事業(事業者連携型)利用者負担軽減補助金	子若*保育認定・調整課	0	4,916	待機児童等の保護者が利用した場合、利用料の補助を行うことで、保護者の経済的な負担軽減を図る。	令和8年4月	随時
18	子育て・若者夫婦世帯の定住応援事業	都政*居住支援課	0	120,000	住宅取得や住み替えなどライフステージの変化に応じた暮らし方の実現を支援することで、地域の活力・未来の担い手として期待される子育て世帯や若者夫婦世帯の区内定着を促進し、地域の活力維持・向上を図る。	令和8年4月	随時
19	多世代近居・同居応援事業	都政*居住支援課	0	30,000	子育て世帯と親世帯が区内で新たに近居・同居する場合、転入・転居した世帯に対しその初期費用の一部を助成することにより、子育ての孤立化の解消を目的とした多世代の近居・同居を推進し、区内への定住化の促進と、子育てや子どもの見守りなど多世代で互いに支え合う住環境の創出を図る。	令和8年4月	随時
20	持続可能なコミュニティバスの路線維持事業補助金	道計*交通政策課	0	275,000	民間路線バス会社を支援することで、減便や路線の廃止を未然に防止し、区民の移動手段を確保する。あわせて、事業継続維持費の助成を通じて労働環境の改善を図り、運転士等の担い手確保を促進する。	令和8年4月	随時
21	止水板設置等助成事業	土*豪雨・下水道整備課	0	36,200	豪雨対策の一環として、世田谷区内の住宅・事業所等における止水板の設置または購入に係る費用の一部を助成することで、浸水被害の軽減に向けた自助を促進する。	令和8年4月	随時
22	(仮称)ほっとスクールにおける昼食提供代替補助金	教セ*教育相談課	0	6,930	設備面の制約で昼食を提供できないほっとスクールへ通う児童・生徒やアレルギー等の理由により、ほっとスクールで昼食の提供を受けられない児童・生徒の保護者へ補助金を支給し、ほっとスクールで昼食の提供を受ける児童・生徒との負担の公平化を図る。	令和8年4月	3年

(4) 継続

検討の結果、継続とした制度 (見直しサイクルに該当のもの)

交付基準等の変更（要綱改正）		107 件
① 補助対象範囲の見直し	67 件	
② 制度改正等への対応	31 件	
③ 対象の整理・明確化	9 件	
廃止		7 件
令和7年度末までに廃止のもの	7 件	
新設		26 件
① 令和7年度末までに新設のもの	4 件	
② 令和8年度に新設予定のもの	22 件	
継続		134 件
検討の結果、継続とした制度 (見直しサイクルに該当のもの)	134 件	
合計		274 件

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル	NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	--------------	--------------	-------------	----	-------	-----	--------------	--------------	-------------

○地域福祉の向上に資するための事業

1	成年後見制度 申立費用助成	保政 * 生活 福祉課	420	443	随時	3	人と動物との共 生推進事業実 施補助	世保 * 生活 保健課	1,000	1,000	3年
2	ひきこもり等居 場所事業補助 金	保政 * 生活 福祉課	8,926	14,852	1年						

○高齢者福祉施策を推進するための事業

4	せたがや生涯 現役ネットワ ーク支援補助金	生政 * 市民 活動推進課	1,411	1,704	3年	8	社会福祉事業 団補助金	高福 * 高齢 福祉課	131,971	92,679	2年
5	高齢者社会参 加促進支援補 助金	生政 * 市民 活動推進課	3,500	5,000	1年	9	食事サービスサ ポートセンター 事業補助金	高福 * 高齢 福祉課	3,284	3,535	1年
6	地域密着型 サービス等第三 者評価受審費 補助金	保政 * 保健 福祉政策課	20,696	18,494	1年	10	介護保険法によ る通所介護事 業等に対する社 会福祉法人支 援補助金	高福 * 高齢 福祉課	14,240	14,484	1年
7	社会福祉法人 社会福祉協議 会事業助成補 助金	保政 * 生活 福祉課	459,520	473,709	3年	11	世田谷区立特 別養護老人 ホーム等の民 営化に伴う運 営費補助金	高福 * 高齢 福祉課	311,532	311,532	随時
		高福 * 高齢 福祉課	5,480	4,559		12	介護予防・健康 づくり自主活動 団体活動補助 金	高福 * 介護 予防・支援 課	2,280	2,040	1年

○障害者福祉施策を推進するための事業

13	障害福祉サービ ス第三者評価 受審費補助金	保政 * 保健 福祉政策課	1,661	1,936	1年	15	精神障害者ピア サポート活動団 体支援事業補 助金	障福 * 障害 保健福祉課	894	298	3年
14	障害者施設土 地賃借料補助	障福 * 障害 地域生活課	7,066	7,264	1年	16	精神障害者家 族等支援相談 活動事業費補 助	世保 * 健康 推進課	1,090	1,090	随時

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル	NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	--------------	--------------	-------------	----	-------	-----	--------------	--------------	-------------

○地域保健医療の充実、区民の健康増進に資するための事業

17	がん先進医療 費利子補給金	世保 * 健康 企画課	76	76	3年	21	骨髄移植ドナー 支援事業	世保 * 感染 症対策課	980	1,680	1年
18	グリーフサポ ート事業補助金	世保 * 健康 推進課	3,691	3,691	1年	22	先天性風しん症 候群予防対策 風しん予防接種 費用助成金	世保 * 感染 症対策課	6,969	6,469	随時
19	新型インフルエ ンザ予防接種 費用助成金	世保 * 感染 症対策課	0	0	随時	23	風しん抗体検査 費用助成金	世保 * 感染 症対策課	6,408	6,601	随時
20	小児慢性特定 疾病医療意見 書オンライン登 録システム環境 整備事業費補 助金	世保 * 感染 症対策課	100	100	随時	24	おたふくかぜ予 防接種費用助 成金	世保 * 感染 症対策課	42,288	36,627	随時

○保育待機児童対策、保育の質の向上のための事業

25	認可外保育施 設等福祉サー ビス第三者評 価受審費補助 金	保政 * 保健 福祉政策課	9,152	8,055	1年	31	民間保育施設 非常通報装置 付設費補助金	子若 * 保育 課	600	3,000	随時
26	私立幼稚園園 児健康管理補 助	子若 * 子ど も・若者支援 課	2,713	2,601	1年			子若 * 保育 認定・調整 課	300	0	随時
27	保育所等にお ける性被害防 止対策に係る 設備等支援	子若 * 児童 課	0	0	随時	32	保育士等キャ リアップ補助 金	子若 * 保育 課	644,200	651,277	随時
28	保育士宿舍借 上げ支援事業 補助金	子若 * 保育 課	2,080,717	2,240,541	随時			子若 * 保育 認定・調整 課	191,659	206,947	
29	民間保育施設 防犯カメラ設 置費補助金	子若 * 保育 課	4,800	16,000	随時	33	賃借物件によ る保育所の開 設前賃借料補 助金	子若 * 保育 課	71,750	358,750	随時
		子若 * 保育 認定・調整 課	1,600	0		34	私立認定こど も園障害児支 援促進事業費 補助金	子若 * 保育 課	7,668	7,823	随時
30	送迎保育事業 費補助金	子若 * 保育 課	95,100	96,000	随時	35	幼稚園等にお ける特定負担 額減額事業補 助金	子若 * 保育 課	1,560	1,626	1年

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル	NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル
36	認証保育所保育補助者雇上強化事業補助金	子若 * 保育認定・調整課	40,027	74,865	1年	37	認証保育所修繕費等支援事業補助金	子若 * 保育認定・調整課	50,000	40,085	随時

○児童福祉、幼児教育、子育て支援の充実のための事業

38	医療的ケア児受入れ促進事業補助金	障福 * 障害保健福祉課	51,097	72,058	3年	47	身元保証人確保対策事業	子若 * 子ども家庭課	22	22	1年
39	医療的ケア児等支援事業補助金	障福 * 障害保健福祉課	9,600	8,000	3年			子若 * 児童相談支援課	96	122	1年
40	医療的ケア児施設開設補助	障福 * 障害保健福祉課	0	22,500	3年	48	母子生活支援施設地域支援事業補助金	子若 * 子ども家庭課	9,600	7,200	随時
41	外国人学校児童・生徒保護者補助	子若 * 子ども・若者支援課	3,072	2,688	1年	49	子ども・子育て地域活動支援助成	子若 * 子ども家庭課	7,000	7,000	随時
42	民設民営放課後児童クラブ利用料助成金	子若 * 児童課	900	1,800	随時	50	子育て活動団体補助	子若 * 子ども家庭課	1,301	1,334	3年
43	放課後児童クラブ施設創設整備補助金	子若 * 児童課	214,115	659,298	1年	51	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	子若 * 子ども家庭課	9,909	8,582	随時
44	外遊び普及啓発事業補助	子若 * 児童課	600	2,000	1年	52	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等給付事業	子若 * 子ども家庭課	72,207	58,036	随時
45	母子生活支援施設事業充実費	子若 * 子ども家庭課	14,016	11,213	随時	53	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	子若 * 子ども家庭課	313	315	随時
46	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	子若 * 子ども家庭課	0	0	1年	54	公正証書作成費等助成金	子若 * 子ども家庭課	618	683	随時
		子若 * 児童相談支援課	53,200	9,000		55	養育費強制執行等費用助成事業	子若 * 子ども家庭課	1,500	1,200	随時

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル	NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル
56	生活保護世帯から進学する若者のための給付型奨学金実施要綱	子若 * 子ども家庭課	42,450	37,780	随時	59	里親研修受講支援事業補助金	子若 * 児童相談支援課	600	393	1年
57	養育家庭等自立援助事業補助金	子若 * 児童相談支援課	124	124	1年	60	養育家庭等自立援助対象児童居住費助成金	子若 * 児童相談支援課	2,334	5,136	1年
58	専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金	子若 * 児童相談支援課	128	128	1年	61	児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金事業	子若 * 児童相談支援課	46,522	40,101	1年

○学校教育、社会教育の振興・充実を図るための事業

62	世田谷区スポーツ振興財団補助	スポ推進 * スポーツ推進課	321,120	321,746	3年	65	社会教育関係団体事業補助	教生 * 生涯学習課	700	640	随時
63	小・中学校の給食施設等の改修工事による給食停止に伴う保護者等に対する協力金	教生 * 学校健康推進課	60,563	33,480	1年	66	世田谷区立学校PTA連合体補助金	教生 * 生涯学習課	2,200	2,200	随時
64	特別支援学校給食費補助金	教生 * 学校健康推進課	682	556	随時	67	教育研究会補助	教セ * 事業推進担当課	8,436	8,521	随時

○文化・芸術の振興に資するための事業

68	地域文化芸術振興事業補助金	生政 * 文化・国際課	2,600	2,600	1年
----	---------------	-------------	-------	-------	----

○文化財の保護と普及に資するための事業

69	登録・指定文化財保存事業費補助	教生 * 生涯学習課	36,931	9,438	随時
----	-----------------	------------	--------	-------	----

○区内産業の振興、農地の保全に資するための事業

70	公衆浴場耐震化事業助成	経産 * 商業課	1,000	1,000	1年	72	公衆浴場施設等活用事業補助金	経産 * 商業課	100	0	1年
71	公衆浴場活性化支援事業補助	経産 * 商業課	700	0	1年	73	施設整備資金利子補給	経産 * 商業課	0	0	随時

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル	NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル
74	新事業育成貸付利子補給	経産*商業課	0	0	随時	83	施設栽培促進補助金	経産*都市農業課	8,698	7,055	1年
75	準工業地域保全資金利子補給	経産*商業課	0	0	随時	84	緑域環境維持農地補助金	経産*都市農業課	93	98	1年
76	DXサービス開発支援補助	経産*商業課	0	0	1年	85	認定農業者及び認証農業者補助金	経産*都市農業課	21,174	23,488	1年
77	デジタルサービス導入補助	経産*商業課	0	0	1年	86	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助	経産*都市農業課	0	0	3年
78	知的財産権取得支援補助金	経産*経済課	2,400	2,400	1年	87	東京農業経営強靱化事業費補助金	経産*都市農業課	20,090	0	1年
79	ビジネスマッチングイベント出展支援事業補助金	経産*経済課	2,000	1,800	1年	88	農業振興事業補助	経産*都市農業課	800	800	1年
80	せたがやソーシャルビジネス支援補助金	経産*経済課	2,500	2,500	1年	89	農業体験農園事業補助	経産*都市農業課	48	48	1年
81	公益社団法人世田谷区シルパー人材センター事業補助	経産*工・建・雇用促進課	91,246	116,927	3年	90	世田谷産農産物ロゴマーク入り資材作成経費補助	経産*都市農業課	1,400	1,400	1年
82	都市農家育成補助金	経産*都市農業課	6,136	6,294	1年						

○地域の安全・安心、防犯対策強化のための事業

91	区民防災会議補助金	危機管理部*災害対策課	5,000	5,000	3年	94	地域安全安心まちづくり区民活動支援助成金	危管*地域生活安全課	1,950	1,950	随時
92	防災士認証登録支援助成金	危機管理部*災害対策課	1,914	1,914	1年	95	防犯設備維持管理経費補助金	危管*地域生活安全課	5,355	4,447	随時
93	安全安心まちづくり区民活動補助金	危管*地域生活安全課	2,800	2,800	随時						

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル	NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	--------------	--------------	-------------	----	-------	-----	--------------	--------------	-------------

○安全で住みやすい街づくりを進めるための事業

96	指定喫煙場所設置費等補助金	環境政策部*環境保全課	12,400	12,400	1年	103	住宅・建築物耐震補強設計助成	防衛*防災街づくり課	0	0	3年
97	浄化槽清掃経費助成	清掃*事業課	22	22	1年	104	不燃化特区土地管理用仮設物設置助成金	防衛*防災街づくり課	2,496	2,496	1年
98	在宅医療に伴い排出される注射針等の回収事業補助金	清掃*事業課	707	725	1年	105	災害時避難路整備助成金	防衛*防災街づくり課	300	300	3年
99	地区街づくり協議会経費助成	都政*都市計画課	600	700	3年	106	優良建築物等整備事業補助金	防衛*市街地整備課	0	0	随時
100	借上げ公営住宅等建設費助成	都政*住宅課	0	0	随時	107	雨水タンク設置助成	土*豪雨・下水道整備課	1,305	1,176	随時
101	耐震シェルター等設置支援事業助成	防衛*防災街づくり課	1,200	1,200	3年	108	私道排水設備助成	土*工事第二課	3,500	3,500	1年
102	住宅・建築物耐震診断助成	防衛*防災街づくり課	1,100	1,100	3年						

○安心して暮らせる住まいの確保を支えるための事業

109	生活再建支援事業補助金	危機管理部*災害対策課	0	0	1年	113	せたがやの家システム住宅助成	都政*住宅課	101,974	66,922	随時
110	民間建築物アスベスト含有調査助成	環境政策部*環境保全課	500	500	1年	114	子育て支援マンション認証制度事業補助金	都政*居住支援課	4,650	3,300	随時
111	世田谷区営住宅建替えに伴う移転料、移転助成費	都政*住宅課	0	0	随時	115	空き家等地域貢献活用事業助成金	都政*居住支援課	3,000	3,000	随時
112	高齢者住宅生活協力員家賃補助	都政*住宅課	1,267	0	随時	116	マンションアドバイザー派遣制度利用助成	都政*居住支援課	2,276	2,410	随時

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル	NO	補助金名称	所管名	7年度 当初予算額	8年度 当初予算額	見直し サイクル
117	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅ひとり親世帯家賃低廉化補助金	都政*居住支援課	13,920	14,880	随時	122	木造住宅等建替促進補助金	防衛*防災街づくり課	0	0	随時
118	住まい見守り・補償サービス初回登録料補助金	都政*居住支援課	96	85	随時	123	土地区画整理事業助成金	防衛*市街地整備課	0	0	随時
119	ひとり親世帯に対する家賃低廉化補助対象住宅の供給の促進事業協力金	都政*居住支援課	2,700	1,800	随時	124	市街地再開発事業補助金	防衛*市街地整備課	0	0	随時
120	ひとり親家賃助成金	都政*居住支援課	960	960	随時	125	市街地再開発準備組合等助成金	防衛*市街地整備課	780	360	随時
121	保証会社紹介制度保証料助成	都政*居住支援課	200	200	随時						

○みどりの保全に資するための事業

126	特別保護区補助金	みどり33*みどり政策課	2,814	2,813	随時	129	接道部緑化及び屋上緑化等整備助成金	みどり33*みどり政策課	7,850	7,850	随時
127	樹木移植助成金	みどり33*みどり政策課	1,500	1,500	随時	130	せたがやガーデニングフェア補助金	みどり33*みどり政策課	1,100	1,100	随時
128	市民緑地事業補助金	みどり33*みどり政策課	32,385	31,020	随時	131	駐車場緑化の緑化造成助成金	みどり33*みどり政策課	750	750	随時

○安全で快適な交通まちづくりを推進するための事業

132	鉄道駅バリアフリー推進事業費補助金	道計*交通政策課	480,000	0	随時
-----	-------------------	----------	---------	---	----

○その他

133	職員自主研究グループ助成金	総務*研修担当課	140	100	1年	134	職員自主研修助成金	総務*研修担当課	150	150	1年
-----	---------------	----------	-----	-----	----	-----	-----------	----------	-----	-----	----

補助金の見直し等に係るガイドライン

1 補助金見直しの目的

地方分権が進められる中、各自治体においては、その独自性を発揮し、住民ニーズへの的確な対応が求められている。さらに当区においては、新しい公共のあり方として、民間活力の活用にとまらず、「区民との協働」を、他の自治体に先駆けて、取り組んできている。その意味では、補助金等による活動を支援する機能が、非常に重要な位置を占めてきている。

一方、平成16年度の補助金の交付予定額は120億円を上回り、当区の一般会計に占める割合は5%を超え、財政運営における負担が重い状況にある。補助金の有用性は十分認識できるところであるが、社会環境の変化に合わせ、効果性や効率性の観点に立って、補助対象や補助額等の見直しを進める必要がある。

また、世田谷区政策評価委員会において、昨年10月に中間報告、さらに本年2月には、「世田谷区政策評価委員会全事業点検報告書」が提出され、補助金についても改善の必要性を指摘されているところである。

補助金は交付件数が非常に多く、内容も多岐にわたっているが、新たな区民ニーズへの対応を的確に進める意味からも、全庁を挙げて、補助金の見直しを継続的に行っていく必要がある。併せて、補助金交付の決定手続き等について、区民からわかりにくいとの指摘もあり、本ガイドラインにより、透明性の確保に資するよう努めることとする。

2 補助金見直しに当たっての基準

(1) 補助金の目的

補助金について、地方自治法第232条の2は、「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄付または補助をすることができる。」と規定している。公益上必要であるかの認定は全くの自由裁量ではなく、客観的にも公益上必要があると認められなければならない。そのため、補助を行う場合、常にその必要性、有効性等の検証が必要となる。

(2) 補助金の交付原則（通則）

補助金は、地方自治の充実のために必要と認められるものについて、慎重かつ計画的に交付されるべきである。そこで、一般原則として、必要性、公平性、有効性、説明責任という四原則を設定する。

① 必要性

補助金の交付に当たっては、区政にとって必要と認められ、かつ、広く区民に対して納得の得られることが必要である。そのためには、その活動内容が公にされているとともに、区からの補助金交付が、補助金を受領する事業者（以下、「補助事業者等」という）の事業において、自立・継続を支援するために必要不可欠であることを要する。

② 公平性

補助金の交付は、必要性に止まらず、公平性の観点が欠かせない。したがって、「予算の範囲内」で補助金を交付することは言うまでもないが、同種同様の内容で補助金の交付申請が行われた場合には、極力、対応できる仕組みが求められる。

③ 有効性

補助金の交付に伴って、区民サービスの向上につながるかどうか等、その有効性があらかじめ見込まれることが必要である。

なお、当然のことながら、補助金を交付したことについて、その交付目的が達成されたかどうかの検証が併せて不可欠となる。

④ 説明責任

補助金交付に当たっては、上記①の必要性でも触れたように、その受領した補助金の使途について、原則として広く区民に公開されていることを要する。

(3) 補助金の見直しに当たっての具体的な視点

① 上記（2）における基本原則（通則）に併せて、以下に示す視点に則して、現在交付している補助金の見直しを行い、また、新たに交付する補助金に関する規則、要綱等の規定を検討する。

視点	具体的な内容、手続き等
補助対象の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の見直しを行い、本来、区を行うべき事業については、区の委託事業として整理するなど、自主事業と区委託事業を明確に区分する。
補助交付の上限	<ul style="list-style-type: none"> 補助交付額については、対象事業費に占める割合を明確にする。 自立支援的な補助金の場合には、予め次年度以降の交付上限を定める。 (例：1年目 50%、2年目 25%、3年目 12.5%) 外郭団体については、原則として、管理経費への補助の上限を2分の1とし、逡減を図る。
定期的な見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> 最長3年を限度として効果等に関する見直しを行う。ただし、更新は妨げない。

② 交付基準あるいは交付手続の明確化

交付申請及び審査決定の手続については、世田谷区補助金交付規則（昭和57年5月15日制定規則第38号）第5条を遵守すること。

3 対象

歳出予算科目の節として規定されている「負担金補助及び交付金」のうち、経費区分が「補助金」であるもの。

4 規程の整備

(1) 要綱の整備

「世田谷区補助金交付規則」は、補助金に係る予算の執行に関する共通的基本的事項を規定し、「世田谷区補助金交付規則の施行についての依命通達」（昭和57年6月25日世総発第202号）の第4の1で、「補助金ごとに補助金交付要綱を制定し、個別的具体的事項を規定しなければならない。」としている。しかしながら、「補助金の中には、補助対象となる事業（以下、「補助事業等」という）の内容、補助事業等の変更の承認などについて明確に規定されていないものが見受けられた（平成15年度財政援助団体等監査（前期）報告書）。」との指摘を受けている。

所管課においては、「世田谷区補助金交付規則」並びに「世田谷区補助金交付規則の施行について（依命通達）」に基づいて確認し、補助金に関する要綱等の規定が不備なものについては、早急に規定を整備すること。

なお、交付要綱には、以下の事項を定めることとする。

- ① 補助の目的
- ② 補助事業者（個人、団体）
- ③ 補助事業等
- ④ 申請、受付、清算に関する手続き（変更の承認を含む）
- ⑤ 不正に受領した補助金の返還

（2）条例等との関係

補助金の交付について条例に明文の規定があるときは、その規定はこのガイドラインに優先する。また、世田谷区補助金交付規則及び「個別補助金を交付することを定めた規則」があるときは、その規定は、このガイドラインに優先する。